

スマートライフ



社員向けに確定拠出年金のセミナーを実施する会社も

確定拠出年金 NISAに劣らぬ魅力

運用を社員の自己責任に委ねる確定拠出年金。導入企業は1万7000社を超え、今後も一段と拡大しそう。少額投資非課税制度(NISA)に劣らぬメリットを最大限に生かす運用術を考える。

導入拡大 活用は道半ば 定期預金中心だと物価上昇で目減りリスク

「多少はリスクをとって、高いリターンが見込める投資信託などにも投資してください」。7月下旬、東京都千代田区のある企業で開かれた資産運用セミナーで、確定拠出年金の運用についてファイナンシャルプランナー(FP)の山中伸枝氏はこう話した。

2001年度にスタートした確定拠出年金。6月時点で加入者が1万7446社、約456万人に上る。ANAホールディングス(9202)やパナソニック(6752)が導入を決め、NTTグループも従業員のうち約9万人を対象に導入を検討するなど、広がりを見せている。

制度を導入した企業では毎月一定額を掛け金として拠出、従業員は投資信託や定期預金など企業側が用意した金融商品を組み合わせて運用し、老後資金を積み立てる。運用次第で将来に受

け取る年金額が変わる仕組みだ。

従来の確定給付年金の場合、見込んだ運用成績を上げられないと、企業は不足分の負担を強いられる。14年3月期からは連結決算で年金積み立て不足の負債計上が義務付けられる。運用を社員の自己責任に委ねる確定拠出年金の導入企業は一段と拡大しそうだ。

老後の生活を左右しかねないだけに、制度がまだ導入されていない企業の社員も含め、十分な準備が必要だ。効率的な運用に向け一つのカギが経済情勢に合わせた資産の見直しだ。

わずか1.3%——。13年6月の1カ月間に運用商品を変更した人の割合だ。日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(横浜市)が、年金の記録管理を手掛ける約200万人を対象に調査した。アベノミクス下

で運用環境は変化しているが、「最初に決めた資産構成のままの人が多い」(佐藤夏樹常務取締役)という。

目立つのが銀行の定期預金など元本確保型への傾斜だ。確定拠出年金の資産規模は12年3月末で6兆円超。うち6割が預金や貯蓄性の保険が占める。約2割の米国とは対照的だ。

あるメガバンクの10年物定期預金の金利は年0.1%。ただでさえ低金利で資産が増えにくいうえ、政府・日銀が掲げる2%の物価上昇率目標を達成した場合、金利は実質マイナスで、資産が目減りするリスクもある。

社員教育などが成果を上げつつあるのが昨年に制度を導入したソニー(6758)だ。資産の約8割が投信などでの運用という。同社が想定する利回りは年2%。定期預金などでは達成は

確定拠出年金で運用を見直す人は少ない



日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジーが管理する確定拠出年金加入者を対象に調査

難しく、社内セミナーでは「投信の説明から始め、長期に分散投資すれば達成可能だと繰り返し説明した」(財務企画部の飯野厚子統括課長)。

リコー(7752)は年20回程度、セミナーを開き、投資への興味を高めた。導入当初は預金などが8割だったが、現在は6割程度に低下している。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの山田俊一取締役は「社員に成功体験を語ってもらうなど研修に工夫が必要」と指摘している。

年1~2回は運用法を見直そう 「配分変更」「スイッチング」「リバランス」手続き簡単

「運用資産を見直すことはやっぱり大切だ」とIT(情報技術)関連企業に勤める40代の男性社員は語る。5年前から毎月約5万円を確定拠出年金で積み立てている。資産配分は毎年1月に運用成績を確認し変更している。当初は預金を中心だったが、低金利では資産が増えないことに気づいてから、投信の割合を増やした。

とはいえ失敗もある。2011年に外国債に投資する債券型投信の割合を8割まで高めたところ、欧州の債務危機で運用成績が大幅に悪化した。そこで12年に外国株型と国内株型の投信、元本確保型の商品を3分の1ずつ配分するよう組み替えた。その結果、12年の年間利回りは約6%とまずまず。13年もバランス型の投資を続けている。

ファイナンシャルプランナー(FP)の戸井美枝氏は「最低でも年1~2回は運用成績を確認し、必要なら運用方法を見直すことが大事」と強調する。

見直しの方法は大きく分けて3つあ

運用資産の配分例

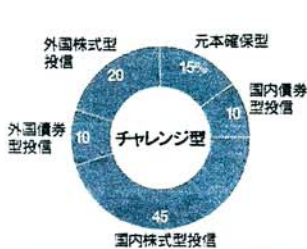


リターンが狙える国内外株で3割、リスクの低い債券で3割とバランスよく投資
モーニングスターの資料を基に作成

る。①毎月の掛け金で買う商品の投資割合を変える「配分変更」②現在持っている商品を売却・解約して他の商品に買い替える「スイッチング」③株や債券の資産配分を当初決めた割合に修正する「リバランス」——だ。

運用方法を変えるのは実は簡単だ。会社が委託している運用管理機関が用意しているホームページやコールセンターにアクセスして変更ができる。

まず資産残高と商品の年間利回りを



元本確保型を15%に加え、国内外株に65%を投資。高いリターンを狙う

確認する。自分の年齢や収入も勘案しながら、「資産価値が減少するリスクにどの程度対えられるかを考える必要がある」(野村証券年金サポート&サービスセンター)。

その上で配分変更やスイッチングをすることになる。商品の売却・解約が必要なスイッチングでは、投信などの商品によって手数料が必要な場合もあり、頻繁に繰り返すとメリットが薄れる可能性がある。

掛け金が少ない20代は運用期間が長く、投信などの比重を増やすことができる。掛け金が少ない分、運用で失敗しても影響は小さく、取り戻すことも可能だからだ。外国の株式投信などの比率を高めてもいいだろう。

40代になると資産も増えているため、資産を減らさないという守りも必要だ。資産のバランスをより重視することが大切になる。退職がみえてきた50代は安全志向を強めて債券や定期預金などで運用するのが一般的だ。

リバランスは株や債券の価格が大きく動いた場合に必要になる見直しだ。たとえば定期預金に4割、株式投信に3割、債券投信に3割の比率になるように投資しているとしよう。株価が上昇して、株式投信の時価が上がり、運用資産に占める比率が5割に上昇したとする。比率を超えた分を売却し預金に回すなどして調整するのがリバランスだ。「値上がりした投信を売却し、売却益をまず確定するのがよい」と、FPの山崎俊輔氏は指摘する。

個人の相場観に頼らず、相対的に高値圏にある資産を売り、安値圏にある資産を買う投資を無理なく実践していることにもなる。

マッチング拠出でメリット高まる 掛け金上乗せ分は全額所得控除

「資産形成を目指す会社員にとって確定拠出年金ほど税制面で優遇された制度はないといってもよい。これを十分に使いこなすべきだ」。ファイナンシャルプランナー（FP）の山中伸枝氏はそう強調する。

2014年から始まる少額投資非課税制度（日本版ISA＝NISA）と比較しても、優位性は明らかだ。

NISAで非課税となるのは、株式や投資信託などの売却益と配当や分配金。確定拠出年金の場合はそれに加えて、「掛け金の拠出時」「受取時」にもそれぞれ税優遇がある。

まず会社が行う掛け金の拠出時。掛け金が従業員の所得としては扱われず、課税されることはない。また、60歳

になって積み立てた資金を受け取る際には、退職所得控除や公的年金等控除などの優遇が受けられる。

投資上限額はNISAが最大で500万円、期間は繰り越した場合でも最長10年に限られる。これに対して確定拠出年金は年間の拠出上限はあるものの、原則60歳まで運用できる。

こうした税制面でのメリットを最大限に生かせるのが、確定拠出年金の掛け金を従業員が上乗せする「マッチング拠出」制度だ。2012年からこの制度が認められ、現在、導入している企業は約2700社、確定拠出年金のある企業のうち約16%を占める。

通常の確定拠出年金では企業だけが掛け金を拠出するが、マッチング拠出

では、法定限度内かつ企業が拠出する掛け金の範囲ならば、従業員が自らの判断で掛け金を拠出できる。法定限度は確定拠出年金以外の企業年金がある場合で月2万5500円、他にない場合で月5万1000円になる。

拠出する掛け金は全額が所得控除の対象になる。FPの山崎俊輔氏は「マッチング拠出について「掛け金の税制優遇で年金資産を増やす効果は大きい。勤務する会社に制度があるならぜひ利用したい」と強調する。

22歳で入社し60歳でリタイアする会社員の場合、マッチング拠出の効果を確認してみよう。確定拠出年金で毎月の掛け金が1万4500円だとすると、退職時に1000万円を受け取るには平均

2.1%で運用する必要がある。

マッチング拠出で上乗せするとどうなるだろうか。企業が出す掛け金に社員が5000円上乗せするだけで、年0.7%の運用利回りでも退職時に1000万円に届く。2.1%で運用すれば、受取額はさらに大きく増えることになる。

もっとも確定拠出年金で積み立てた資金は原則60歳以上でない、引き出せない。マッチング拠出で掛け金を増やすとすぐに使えない資金もその分、増えることになる。

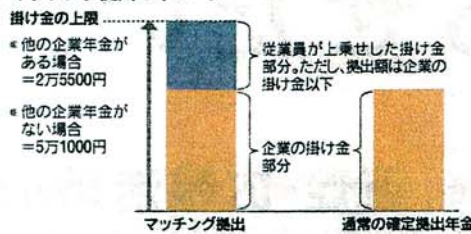
山崎氏は「NISAは教育費や住宅費など目の資金を増やすために活用。老後資金は確定拠出年金を軸にして」とアドバイスする。NISAで多少のリスクを取っても高いリターンの商品で資産を増やす。老後資金は確定拠出年金で毎月コツコツ積み立てる、というわけだ。

自営業者の場合、老後資金を形成する際にどんな税制優遇を利用できるのか。候補に挙げられるのが個人型の確定拠出年金だ。最大のポイントは掛け金が全額所得控除となることだ。この個人型は主な銀行や証券会社などで申し込むことが可能だ。企業型と同じく、商品の売却益や分配金などが非課税になるうえ、60歳以降に受け取る際に控除も利用できる。勤務先に厚生年金基金や企業型確定拠出年金がない会社員も利用可能だ。

確定拠出年金(企業型)とNISAはどう違う?

	確定拠出年金(企業型)	NISA
対象者	確定拠出年金を導入する企業に勤務する従業員	20歳以上の国内居住者
積立額	月額2万5500円または5万1000円	年間最大100万円を5年間、投資可能
引き出し時期	原則、60歳以上	いつでも可能
税制優遇	マッチング拠出の掛け金は所得控除の対象に。利息、配当、売却益などが非課税。受取時にも控除あり	最長10年間、売却益や配当・分配金が非課税

マッチング拠出のイメージ



対応商品ではREITなど好成績 効率性の指標「シャープレシオ」、投信選びの材料に

いざ確定拠出年金の運用を見直そうとしてもどんな投資信託を選ぶべきか迷うだろう。会社が用意する運用商品は平均で16本。その中に投信を10本程度用意するケースが多いようだ。

投信を選ぶ際の参考になるのが過去の運用成績だ。モーニングスターが確定拠出年金向けの投信をリターンの高い順にランキングしたのが下の表だ。加入する年金と同じ商品がない

可能性もあるが、運用成績の傾向を把握すれば商品選びに役立つだろう。

表のように5年間のリターンを高い順から並べると、上位にはJ-REIT（不動産投資信託）が4本入った。アベノミクスによる大きな金融緩和などを背景に投資マネーが流入しているようだ。トヨタ自動車（7203）グループや日産自動車（7201）などに投資する投信も上位に並んだ。

20位までには海外の株や債券に投資する投信も目立った。1年間のリターンでは上位20位中、日本株投信が19本を占めた。いずれも50%超の高いリターンとなった。「相場低迷時にも日本株投信を買い続けた人が報われた。1年と5年の成績を考えると、国内外の株、債券、REITなどに分散投資することの大切さが分かる」とファイナンシャルプランナー（FP）の福田啓太氏は指摘する。

運用する際には「他の資産とのバランスも考えたうえで商品を選んだ方がいい」と話すのはFPの深野康彦氏。保有する金融資産の大半が預貯金の場合、確定拠出年金では投信の比率を大幅に高めてもよいといえる。

投信を選ぶ際の判断材料の1つになるのが「シャープレシオ」だ。運用の効率性を表す値で、投信の収益率から国債など安全資産の収益率を引き、それを投信の価格変動のばらつきを示す標準偏差で割って算出する。収益率が高く、価格変動のばらつきが小さいほど、数値は大きくなる。この値が大きいほど「リスクの割に収益が大きい投信」といえる。モーニングスターのサイトなどで投信などのシャープレシオ

を確認することができる。

ランキングを見ると、1年間のシャープレシオの値は比較的高いが、5年間で見ると1を下回る投信が目立ち、リーマン・ショック後の運用の難しさを物語る。プロでも運用が難しい環境の中では「まずは市場平均の運用を目指すインデックス型投信をメインにするのが望ましい」とFPの目黒政明氏は指摘する。市場平均を上回る運用を目指すアクティブ型投信は補助的に使うという考えだ。

やはり自分で複数の資産を組み合わせることは難しいという人もいるだろう。「最初は株や債券など多様な資産を組み合わせたバランス型投信を選ぶかどうか」とモーニングスターの朝倉智也社長は助言する。バランス型でも株式比率が高い成長型、債券比率が高い安定型、中間の安定成長型がある。20～30代ならば成長型、50代ならば安定型を選ぶとよい。

日本ではなじみが薄いのが、米国の確定拠出年金の運用では「ターゲットイヤーファンド」と呼ばれる商品が全体の13%を占める。退職時を目標年に定め、若い時は株式などの比率を高め、定年近くになると安全資産の比率を高めるよう資産配分を自動調整する商品だ。日本ではみずほ信託銀行の「ライフマネージ」などがある。今後は広まっていく可能性が高い。

(飛田雅則)

過去5年の運用成績がよい確定拠出年金向けファンド(2013年7月末時点)

ファンド名	委託会社	純資産額	トータルリターン5年(年率)	シャープレシオ1年	シャープレシオ5年
1 みずほ USハイイールドファンド<DC年金>	みずほ	3.21億円	7.66%	3.24	0.44
2 野村 J-REITファンド(確定拠出年金向け)	野村	46.36	7.59	1.46	0.31
3 三菱UFJ <DC>J-REITファンド	三菱UFJ	12.18	7.17	1.47	0.29
4 DCトヨタグループ株式ファンド	三井住友	31.17	6.39	4.73	0.21
5 DCB産株ファンド	三井住友TAM	26.07	5.99	1.32	0.14
6 DCタイワ J-REITアクティブファンド	大和	3.91	5.99	1.42	0.25
7 DCタイワ 中小型株ファンド	大和	2.16	5.77	3.67	0.27
8 MHAM J-REITアクティブファンド<DC年金>	みずほ	19.83	5.53	1.42	0.23
9 インテックスファンド海外株式ヘッジあり(DC専用)	日興	1.57	5.50	2.44	0.31
10 野村 新興国債券インテックスファンド(確定拠出年金向け)	野村	25.40	5.15	1.46	0.32

モーニングスターが確定拠出年金向けの国内公募追加型株式投資信託を対象に算出した